

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 31 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2016

課題番号：25780111

研究課題名(和文) 東アジア地域経済統合の総合的研究

研究課題名(英文) An integrated research for East Asian regionalism

研究代表者

保城 広至(Hoshiro, Hiroyuki)

東京大学・社会科学研究所・准教授

研究者番号：00401266

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、世界的にみてユニークな経緯を辿り、先行研究が説明できていない東アジア地域(ASEAN+日中韓豪印NZ)の経済協力の諸条件を明らかにすることである。そのために、1970年代・80年代に当該地域の経済統合が進まなかった理由を歴史的に明らかにし、さらにそれら要因を数量化することによって、現代の地域経済協力の計量分析を行った。東アジア地域協力が進まない理由として、当該地域の輸出産業構造は大きく乖離していることが、歴史分析および計量分析によって明らかになった。さらには、貿易量が多いほど自由貿易協定を結び難いという世界的な傾向に反する結果も明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of the research is to shed light on conditions of East Asian economic regionalism. East Asia consists of 16 countries (ASEAN10, Australia, China, India, Japan, South Korea, and New Zealand). By historically analyzing economic situations among the countries in the region in the 1970th and 1980th, I revealed some factors that prevented the region from having a regional framework. Then I carried out a statistical "event history analysis" with these factors. I discovered that the more similar the trade structures, the greater the likelihood that they will conclude PTAs. On the contrary (surprisingly), the larger the volume of trade, the less likely a pair of countries will have PTAs.

研究分野：国際関係論

キーワード：アジア地域主義 日本外交 国際政治経済

1. 研究開始当初の背景

東アジア地域 (ASEAN10 カ国と日本・中国・韓国・豪州・インド・NZ) の経済統合の歴史は、世界的に見てもユニークな経緯を辿ってきたが、先行研究は必ずしもこの状況をうまく説明できていなかった。複数のアプローチでそれに取り組むこと、それが本研究着想に至った背景である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、世界的にみてユニークな経緯を辿り、必ずしも先行する研究が説明できていない東アジア地域 (ASEAN + 6 カ国) の経済協力の諸条件を、歴史分析と計量分析を組み合わせることによって抽出し、近い将来の展望を描くことにある。

3. 研究の方法

東アジア地域に世界的な傾向と異なる特徴があるということは、先行研究が採用するような仮説演繹法では捉えきれない地域の特殊性が存在するということの意味する。これは翻って、帰納法的な歴史分析を行う必要性を示している。すなわち、本研究では 1970 年代・80 年代に、当該地域の統合が進まなかった理由を歴史的に明らかにした上で、それら諸原因を、抽象化・理論化した後に数量化し、生存分析という統計的手法にかけることによって、1990 年以降の東アジア地域経済協力の検証を行った。このように、歴史分析と計量分析を組み合わせることによってはじめて、東アジア地域経済統合の全体像を明らかにできるからである。

4. 研究成果

本研究の成果は、それぞれの方法を反映して、次の 3 つに大別される。すなわち、歴史分析、理論分析、そして計量分析である。

(1) 歴史分析

歴史分析では、次の 3 つの事例を中心に、歴史資料を駆使して定性的分析を行った。一つは、フランスのランブイエで解された第一回首脳会議において、三木武夫首相の提案した「アジア版ロメ協定 (1975 年)」であり、これは日本政府というよりも、三木個人の場外プレーという性格が色濃く出ており、また国内での直前の根回しもなかったために、構想倒れに終わった。

二つ目は、福田赳夫首相が東南アジア諸国訪問の際に打ち出した「福田ドクトリン (1977 年)」である。「福田ドクトリン」は、戦後外交の中で珍しく日本が打ち出したイ

ニシアティヴであると高く評価されることがある。ただし ASEAN 側が求めた貿易量の増大に関しては、日本は最初から否定的であった。その理由としては、地域主義が第二次大戦へ至った歴史的事実が政府内 (特に福田) に規範として入り込んでいることが挙げられる。さらには当然ながら、日本の農業へのダメージも考慮に含まれていた。

三つ目は、大平正芳首相が発足させた若手の研究者集団「環太平洋連帯研究グループ」が提出した報告書と、それをめぐっての、東アジア諸国の一連の動き、いわゆる「環太平洋連帯構想 (1980 年)」である。これは実質的には自由貿易を掲げるものではなかったが、この報告に対する途上国側の反応は、鈍いものであった。ASEAN 側としては、大国支配の道具となる可能性のある制度には反対であり、途上国の利益にかなうことが明らかでないという理由で、消極的であった。

(2) 理論分析

理論分析では、「古い」地域統合論から「新しい」地域主義理論へと国際政治学が変遷してきた状況とその理由を、先行研究をサーベイすることによって明らかにした。すなわちそれは、当該テーマに関する研究状況の盛衰は、研究者の認識に起こった 2 つの大きな変化の結果であった。第一に、「政治統合」という旧来の地域統合論者が一致一貫して追求してきた目的が捨てられ、経済統合が主要研究テーマとなったこと、第二に、最も地域統合が進んだ欧州の経験をその他の地域に当てはめるといふ、欧州中心主義的な考えが失われたことである。北米や東アジアを分析対象とした「新しい」地域主義研究は、そのような傾向を示しているのである。

(3) 計量分析

歴史分析から導き出された結論として、第一に、域内途上国にとって、自国輸出産業が十分に育成され、先進国にキャッチ・アップするまでは、貿易自由化を行う余地はなかった、第二に、日本に代表される先進国は、農産物が大量に入ってくるような途上国との貿易協定には一貫して反対してきた、という事実である。これは逆の見方をすれば、輸出産業構造が他国と類似するにつれて、自由貿易協定にたいする障壁も低くなると予測できる。

たとえば、中国と日本がなぜ自由貿易協定を結ばないのかを考える。日本は、技術集約的な財を多く輸出している一方で、農産物はほとんど輸出していない。他方中国は、農産物や労働集約的な財の輸出が多いが、技術がやや未発達である時点では技術集約財の育成を目指すために、その輸入には消極的である

う。このような二国間の輸出産業構造は大きく乖離しているため、自由貿易協定も結び難い、という予測である。

そのような仮説を検証するために、各国の輸出産業構造の類似度を HS(商品の名称および分類)についての統一システム: Harmonized Commodity Description and Coding System) コードを使用して数量化した。その上で、貿易量や直接投資量といった変数をコントロール変数として、輸出産業構造が自由貿易協定の締結に影響を与えるかどうかを生存分析でテストした。

結果、輸出産業構造の類似度は仮説通り自由貿易協定の有無と負の相関が確認された。

(4) その他の研究成果

上記3つの方法論に即した研究成果以外にも、本研究は2つの成果を発表している。一つは、2000年代における日本の政権交代によって、日本のアジア地域主義政策は変わったのか、という問題である。周知のように、民主党の初代党首であった鳩山由紀夫首相はその外交政策の看板として「東アジア共同体」の形成を掲げており、自民党から民主党へと政権が移行した際には、アジア地域主義政策が促進されるとの観測がみられた。ただしこれは首相の個人的プレーに過ぎず、むしろ民主党支持層は、東アジア諸国との経済協力に消極的であった。それゆえ、政権交代は当該政策に何ら変化をもたらさなかったことを本研究で明らかにした。

その他の研究成果の二つ目は、日本の二国間 ODA (政府開発援助) が果たして貿易促進に繋がったのかを、パネルデータを利用して統計的に検証した。結果として、やはり援助は輸出を促すことが確認されたが、輸入効果はなかったことも明らかになった。ただしこれは日本だけの傾向ではなく、アメリカ、フランス、ドイツ、そしてイギリスも、日本と同様の効果が認められたのである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

Hiroyuki Hoshiro, Book Review: Japan, China, and Networked Regionalism in East Asia, *Social Science Japan Journal*, 16-2, 2013, pp. 349-351 (査読なし)

保城広至「地域統合論から『新しい』地域主義論へ なぜ廃れ、かく蘇ったのか」『ISS ディスカッション・ペーパー・シリーズ』J-216, 2015, pp.1-19 (査読なし)

Hiroyuki Hoshiro, Building an “East Asian Community” in vain: Japan’s Power Shift and Regionalism in the New Millennium, *ISS Discussion Paper Series*, F-172, 2015, pp.1-29 (査読なし)

保城広至「書評「辛島理人 [著]『帝国日本のアジア研究: 総力戦体制・経済リアリズム・民主社会主義』」『アジア経済』第 57 巻第 1 号、106-109 頁、2016 年」(査読なし)

[学会発表](計1件)

保城広至「日本の ODA とアジア地域関係の 60 年 パネルデータによる計量分析」日本国際政治学会 2014 年度研究大会、2014 年 11 月、福岡国際会議場。

[図書](計 0 件)

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者
保城 広至 (HOSHIRO HIROYUKI)
東京大学・社会科学研究所・准教授
研究者番号: 00401266

(2) 研究分担者 ()

研究者番号:

(3) 連携研究者 ()

研究者番号：

(4)研究協力者 ()